

イランの挑戦: 地域の力学を再構築する

中東における米国の存在を終わらせるためのイランの壮大な計画

マイケル ハドソン

カウンターパンチ 2026 年 3 月 8 日

[Iran's Challenge: Rewire the Region | Michael Hudson](#)



Counterpunch、2026 年 3 月 8 日

要旨

今回の戦争は「中東の秩序」と「世界のエネルギー体制」を決める決定戦だ。なぜならこの戦争は、「世界が今後どの通貨で石油・ガスを買うのか」をめぐる争いだからだ。アメリカは石油をドルで取引させ、その収益を米国債に再投資させることで覇権を維持してきた。イランとロシアはこれを終わらせた。イランは「3つの目的」を達成するまで戦うと宣言している。米軍基地の完全撤退（最優先）で、イランはすでに湾岸諸国のレーダー網を破壊し、米・イスラエルの攻撃能力を大幅に低下させた。どの国であれ、米軍に基地を使わせれば即座に攻撃対象になる。中東の経済をアメリカから切り離す（デカップリング）だ。アマゾンやマイクロソフト、グーグルのデータセンターなど米国企業のインフラは「正当な攻撃対象」と宣言している。OPECのドル依存を終わらせる（脱ドル化）= 石油をドルで売るのをやめ、さらに米

国債などのドル資産を売却せよ と要求。これはアメリカの金融覇権を根本から崩す。

もしこれらの目的が実現すると、米国の中東支配が崩壊し、世界の石油貿易がアジア・グローバルサウス中心に再編される。アメリカの軍事基地網が弱体化。湾岸の王政国家が体制転換を迫られる可能性がある。一方、アメリカは「同盟国を守る国」という物語を失い、むしろ同盟国を危険にさらす存在と見られ始めている。イラン攻撃によって、日本・韓国・欧州のエネルギー価格が急騰し、経済が深刻な打撃を受けている。世界経済への影響は甚大だ。ホルムズ海峡が事実上封鎖され、石油・ガス価格が急騰。多くの国が「ドル債務を払うか、国民生活を守るか」の選択を迫られる。韓国株は2日で18%下落、欧州のガス価格は20%上昇。この戦争は短期で終わらない。イランは、米軍の防空能力が完全に枯渇した段階で本格的な攻撃を開始すると見ている。そして最終的には、「アメリカ中心の世界秩序」そのものが崩れる転換点になる

本文

「中東の秩序」と「世界のエネルギー体制」を決める決定戦

イランとドナルド・トランプ氏は、それぞれ、現在の戦争を最後まで戦い抜かなければ、新たな相互攻撃の連鎖を招くだけだと主張している。トランプ氏は3月6日、「無条件降伏以外、イランとの合意はない」と宣言し、ベネズエラでやったように、イランの新たな指導者の指名、あるいは少なくとも承認に自身が発言権を持たなければならないと表明した。「もし米軍がイランを完全に打ち負かし、政権交代を実現しなければ、『この苦難を乗り越えたとしても、5年後には、以前と変わらない人物を政権に据えてしまったことに気づくことになる』だろう」。米国が消耗した兵器を補充し、レーダーや関連施設を再建し、新たな戦争に備えるには、少なくともそれだけの時間がかかる。

イラン当局者もまた、米国が中東から追い出されるまで、米国からの攻撃は繰り返され続けるだろうと認識している。昨年6月、イスラエルや中東地域の米国のミサイル防衛体制が疲弊していた際に、その優位性を押し切るのではなく停戦に合意したイランは、米国が同盟国や軍事基地の再武装を完了し、双方が

「何らかの最終的な解決」に向けた戦いであると認識している対立を再開できるようになった途端、戦争が再開されることを悟ったのである。

2月28日に始まったこの戦争は、現実的に見て第三次世界大戦の正式な幕開けとみなすことができる。なぜなら、争点となっているのは、全世界が石油やガスをどのような条件で購入できるかという点だからだ。ロシアやイラン（そしてつい最近まではベネズエラ）を筆頭とする輸出国から、ドル以外の通貨でこれらのエネルギーを購入することは可能だろうか。国際的な石油取引を支配しようとする現在の米国の要求により、石油輸出国は価格をドル建てに設定し、さらには輸出収益や国民貯蓄を米国政府証券、債券、株式への投資に回さなければならないことになるのだろうか？

石油ドルが米戦略の基盤

こうした「石油ドル」の再循環こそが、米国による世界石油貿易の金融化と武器化、そして米国の支配者主導の秩序（実質的なルールはなく、単に米国が臨機応変に要求する事項に過ぎない）への従属を拒む国々を孤立させるという米国の帝国主義的戦略の基盤となってきた。したがって、問題となっているのは、中東における米軍の駐留　そしてその二つの代理軍であるイスラエルとISIS/アルカイダのジハード主義者たち　だけではない。また、イランが大量破壊兵器である核兵器を保有しているという米国とイスラエルの主張は、2003年にイラクに対してなされた非難と同様に、虚構に過ぎない。真の問題は、中東諸国と米国との経済的同盟関係を終わらせること、そして中東諸国の石油輸出収入が、世界中の米軍基地の維持費を賄うための米国国際収支の支えとして、今後もドル建てで蓄積され続けるかどうかである。

「3つの目的」を達成するまで戦うと宣言

イランは、将来の戦争を防ぐための3つの目標を達成するまで戦い続けると発表した。何よりもまず、米国は中東にあるすべての軍事基地から撤退しなければならない。イランはすでに、ヨルダン、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーンにあるレーダー警戒システムの基幹設備や、対空・ミサイル防衛施設を破壊しており、これらによる米国やイスラエルのミサイル攻撃

の誘導や、イランへの攻撃を阻止している。アラブ諸国が米軍の基地や施設を放棄しない場合、それらは爆撃の対象となる。

イランが提示した次の2つの要求は、その範囲があまりにも広範であるため、西側諸国にとっては考えられないことのように思われる。アラブ諸国のOPEC加盟国は、アマゾン、マイクロソフト、グーグルが運営する米国のデータセンターを皮切りに、米国との緊密な経済関係を断ち切らなければならない。さらに、石油やガスの価格設定を米ドルで行うのをやめるだけでなく、1974年の合意以来、米国の国際収支を補填してきた既存の石油ドルによる米国投資からの資金を引き揚げなければならない。この合意は、石油輸出価格を4倍に引き上げるための米国の許可を得るために結ばれたものである。

これら3つの要求が実現すれば、OPEC諸国に対する米国の経済的支配、ひいては世界の石油取引における米国の支配は終焉を迎えることになるだろう。その結果、世界の石油取引はドル離れが進み、アジアやグローバル・マジョリティ諸国へと軸足を移すことになる。そしてイランの計画は、米国に対する軍事的・経済的な敗北をもたらすだけでなく、中東の従属的君主制国家の政治的性格、およびそれらの国家とシーア派市民との関係に終止符を打つものである。

ステップ1：米国を中東の軍事基地から撤退させる

イラク議会は、米軍が同国から撤退し、石油の略奪（その大部分をイスラエルへ送っている）を止めるよう引き続き要求している。議会はつい先日、米軍に撤退を命じる法案を再び可決した。先週月曜日（3月2日）、テヘランでイラク内務大臣の上級顧問および同行する軍事代表団と会談したイランのアリ・アブドルラヒ准将は、2020年1月3日にドナルド・トランプが第1期政権を終えて以来、過去5年間にわたりイランが主張してきた要求を改めて強調した。トランプ氏は、全面戦争を回避しようとしていたイランとイラクの対テロ交渉のトップであるカセム・ソレイマニとアブ・マフディ・アル・ムハンディスの2人を、卑劣な暗殺によって殺害するよう命じた。トランプ氏が現在も同様の政策を継続していることを踏まえ、イランの司令官は次のように述べた。「米国を国外追放することは、この地域の安全と安定を回復するための最も重要な一歩である。」

しかし、アラブの王国はすべて米軍の基地を置いている。イランは、米軍の航空機やその他の軍事部隊にこれらの基地の使用を許可した国は、それらを破壊

するための即時攻撃を受ける危険にさらされると発表している。クウェート、バーレーン、アラブ首長国連邦はすでに攻撃を受けており、これを受けてサウジアラビアは、イランに対し、米軍が戦争の一環として自国の領土を使用することを許可しないと約束した。

スペインは、イランとの戦争を支援するための米軍による同国の飛行場の使用を禁止した。しかし、ペドロ・サンチェス首相が米国による使用を禁じた際、トランプ大統領は大統領執務室での記者会見で、米国とスペインが共同で運用しているものの、スペインの指揮下にあるスペイン南部のロタおよびモロン基地を米空軍が使用することを、スペインが実際に阻止できる手段は何もないと指摘した。「そして今、スペインは実際に『基地は使えない』と言ってきた。だが構わない、我々は使いたくないのだ。もし使いたければ、いつでも使える。ただ飛んで行って使えばいいだけだ。誰も『使うな』とは言えないだろう。」結局のところ、スペインはそれを阻止するために何ができるというのか？米国の航空機を撃墜するのか？

アラブの君主制国家が、イランとの戦いを目的とした米軍の自国基地や空域への立ち入りを拒否しようとした場合、こうした問題に直面することになる。彼らには何ができるだろうか？

あるいは、もっと端的に言えば、彼らは一体何をする意思があるのか。イランは、カタール、アラブ連合共和国、バーレーン、クウェート、サウジアラビア、ヨルダン、およびその他の近東の君主制国家に対し、自国領内にあるすべての米軍基地を閉鎖し、米軍による自国の空域や空港の使用を阻止することを、自国への空爆や君主制政権への戦争拡大を行わないための条件として要求している。

これを拒否すること、あるいは自国における米軍の基地使用を阻止できないことは、イランによる政権転覆の強制につながるだろう。これは、ヨルダンのように労働力の大部分をパレスチナ人が占める国々において、最も容易に実現しうる。イランは、ヨルダンやその他の近東諸国のシーア派住民に対し、米国の支配から脱却するために君主制を打倒するよう呼びかけている。バーレーンの国王が国外へ脱出したという噂もある。

ステップ 2：中東と米国との商業的・金融的なつながりを断つ

アラブの君主制国家は、自国の経済を米国から切り離すというイランの最終的な要求に応えるよう、さらなる圧力にさらされている。1974年以來、これらの国々は自国の経済を米国に依存させてきた。最近では、バーレーン、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビアが、自国のエネルギー資源を活用して、スターリンクをはじめ、米国のイランに対する政権交代や軍事攻撃と関連付けられてきたシステムを含む、コンピューター・データセンターの誘致を図っている。

米国が非石油部門をアラブ OPEC 諸国や中東諸国と緊密に統合しようとする計画に反対するイランは、これらの施設が、同地域から米国を排除するための取り組みにおける「正当な標的」とであると発表した。あるクラウドコンピューティングのマネージャーは、アマゾンのデータセンターに対するイランの AWS 攻撃が標的とされたのは、それが軍事的なニーズに応えていたためだと指摘した。これは、2月に米国がイラン政府に対するデモを扇動しようとした際に（UAE が資金提供に関心を示している）スターリンクが利用されたのと同様である。

ステップ 3 : OPEC の石油輸出が米ドル保有へと再投資される仕組みを終わらせる

イランがアラブ近隣諸国に対して突きつけている最も過激な要求は、経済のドル離れを求めることだ。これは、米国企業が近隣諸国の経済、ひいては政府を支配することを防ぐための鍵となる。あるイラン当局者は CNN に対し、イランは米国債を購入し、米国財務省証券に投資する企業を、対イラン戦争の資金提供者と見なしており、自国に対する戦争の共犯者であると非難していると語った。「テヘランは、この地域のこうした企業とその経営者を正当な標的と見なしている。これらの人物に対し、できるだけ早く資本撤退を宣言するよう警告が出されている。」

サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタールは、イランによるホルムズ海峡の封鎖により貯蔵能力が限界に達し、石油や LNG の生産を停止せざるを得なくなったため、米国やその他の投資からの撤退を実際に検討している。エネルギー、海運、観光による収入は途絶えている。湾岸諸国は 3 月 8 日（日）に会合を開き、2 兆ドルに上る米ドル建て投資（主にサウジアラビアによるもの）の縮小について協議する予定だ。懸念されるのは、これ

が OPEC の投資を米ドル圏外へと多角化するための第一歩となる可能性があるという点である。

米国が中東の軍事基地を撤退させることに伴い、こうしたドルからの切り離しは、中東産原油に対する米国の支配力を大幅に弱めることになる。その結果、原油取引を主要な「絞めつけの手段」として利用し、他国をトランプ流の「アメリカ・ファースト」というルールに基づく秩序（明確なルールはなく、彼の気まぐれに左右されるもの）に従わせるという戦略も、その効力を失うことになるだろう。

君主制国家にとって、米国による中東への戦争を終わらせるためにイランが要求する変化は、第一次世界大戦後の状況と同様の影響をもたらすだろう。すなわち、経済や政治的同盟関係を米国との同盟に依存してきた多くのアラブ諸国において、君主制体制が終焉を迎えることになる。まず第一に、トランプ大統領の「平和委員会」への参加に合意したサウジアラビア、カタール、エジプト、ヨルダン、バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦に対して、現在、圧力がかかっている。

世界最大のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアは、ガザにおけるトランプ氏の「和平計画」に対し、8000 人の部隊を派遣するという以前の提案を撤回したばかりであり、イランはアラブの君主制諸国に対し、米国の政策に抗議して同様に撤回するよう圧力をかけている。果たして彼らはそれに応じるだろうか？ 自国領内にある米軍基地へのアクセスを米国に認めなくなれば、米国が単に彼らのドル資産を差し押さえて、考えを改めさせる恐れがある。しかし、もし彼らが米国を刺激することを避けようとするれば、実際には戦争に反対していないというイランからの非難を浴びることになるだろう。

他にも、米国が国連憲章に定められた国際法や文明的な戦争法の原則を放棄したことに對し、イランがさらに強硬な姿勢を示すような政策は数多く存在する。各国は、イランに対して宣戦布告のない戦争を開始し、同国の指導者を標的として殺害し、最初の標的の一つとなった女子校のような民間施設を爆撃したとして、トランプ氏を戦争犯罪で国際刑事裁判所（ICC）に告発する可能性もあるのではないか。

米国を中東から追い出す目標がもたらす副次的な影響

イランの目的を追求することは、長期にわたる戦争を意味する。イスラエルと米軍の対空・ミサイル防衛能力が限界に達するにつれ、事態はエスカレートし、イランは昨年6月の停戦合意時に手控えていた規模での本格的な攻撃を開始できるようになるだろう。今後数週間うちに、イランは最も高性能なミサイルを用いて、イスラエルやその他の米国の代理勢力への攻撃を開始するだろう。

イランがホルムズ海峡を自国船以外すべてに封鎖した今、追加の石油を輸送する行き場がなくなっている。イラン船のほとんどは中国向けの石油を積載している。ロイズ・オブ・ロンドンが保険を引き受けていないため、海峡に近づこうとする船は一隻もない。

米軍は最近、原油を積載したロシア船を沈没させたり拿捕したりしたが、原油価格の高騰を受け、世界的なインフレを食い止めるため、こうした原油の引き渡しを容認する方針に転じた。スコット・ベッセント財務長官は、追加で制裁対象となっているロシア産原油の船荷を市場に放出できるかどうか、財務省が検討中であると述べた。「我々は、他のロシア産原油の制裁を解除する可能性がある」と彼は語った。「海上に制裁対象の原油が数億バレルも浮いている……これらに対する制裁を解除することで、財務省は供給を生み出すことができる」と彼は述べた。この発言は、世界的な供給を維持するため、インドの精製業者がロシア産原油を購入することを認める30日間の一時的な免除措置を米国が決定したことを受けたものである。

カタールが主に輸出している液化天然ガス（LNG）については、事態の收拾はそれほど簡単ではない。貯蔵タンクが満杯のため、生産を停止せざるを得ない状況だ。LNGプラントは爆撃を受けており、再建して操業を再開する必要がある。これには2週間を要し、さらにガスを適切に冷却するためにも同程度の時間がかかる。

ここ数日、イランがサウジアラビアの石油貯蔵施設2か所を攻撃したほか、バーレーンでは、同国領内からイランのケシュム島にある海水淡水化プラントが攻撃されたことへの報復として、ドローンが同国の海水淡水化プラントを襲撃した。アラブ諸国の多くは、はるかに高い割合で海水淡水化に依存しており、その筆頭はサウジアラビアの70%、次いでバーレーンの60%である。そのた

め、バーレーンへの攻撃は、自らガラス張りの家に住みながらレンガで戦おうとする愚行に等しい。

世界中で、原油・ガス価格の高騰により、各国経済は、ドル建て債務の返済や原油輸入費の増加に充てるため国内の社会支出を削減するか、あるいは満期を迎えるドル建て債務の返済を一時停止するかを選択を迫られることになる。この戦争は、日本や韓国、さらにはヨーロッパでさえもはや耐えられないほどの負担を生み出し、米国・NATO 主導の西側諸国と「グローバル・マジョリティ」との間に亀裂を生じさせている。意識の変化が起きつつある　そして、それが各国がどのように行動するか（あるいは国民によって行動を強いられるか）の背景となっている。

この米国の攻撃により、米国の外交官たちが、世界的な軍事費の賄いとして補助金や貢ぎ物を要求し、その財源として米国への補助金や特別な貢ぎ物を求めてきた根拠となっていた物語は崩壊した。その前提となる虚構とは、世界がロシアや中国、そして今やイランからの脅威から身を守るために米国の軍事支援を必要としているというものであり、あたかもこれらの国々がヨーロッパやアジアに現実的な脅威をもたらしているかのような主張である。

米国の外交政策の建前は、米国が現在の冷戦を繰り広げることで、世界の他の地域を守っているというものである。しかし、イランへの攻撃がもたらした結果は、米国こそが実際には同盟国の安全保障にとって最大の脅威であることを示している。こうして、米国によるイランへの戦争の余波は、米国がロシア、中国、イランによる攻撃から世界を守っているという主張の根底にある、大きな「都合の良い虚構」を打ち砕いた。米国は OPEC 諸国を守ることができず、その攻撃は日本、韓国、欧州に打撃を与えた。これらの国々ではガス価格が 20%急騰し、今日さらに上昇を続けている。韓国の株式市場は過去 2 日間で 18%急落した。これらすべてが、中東の石油に対する米国の支配を排除すべきだという支持を強めている